

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて
 (2022年3月実施)
 ~景況感は大幅悪化~

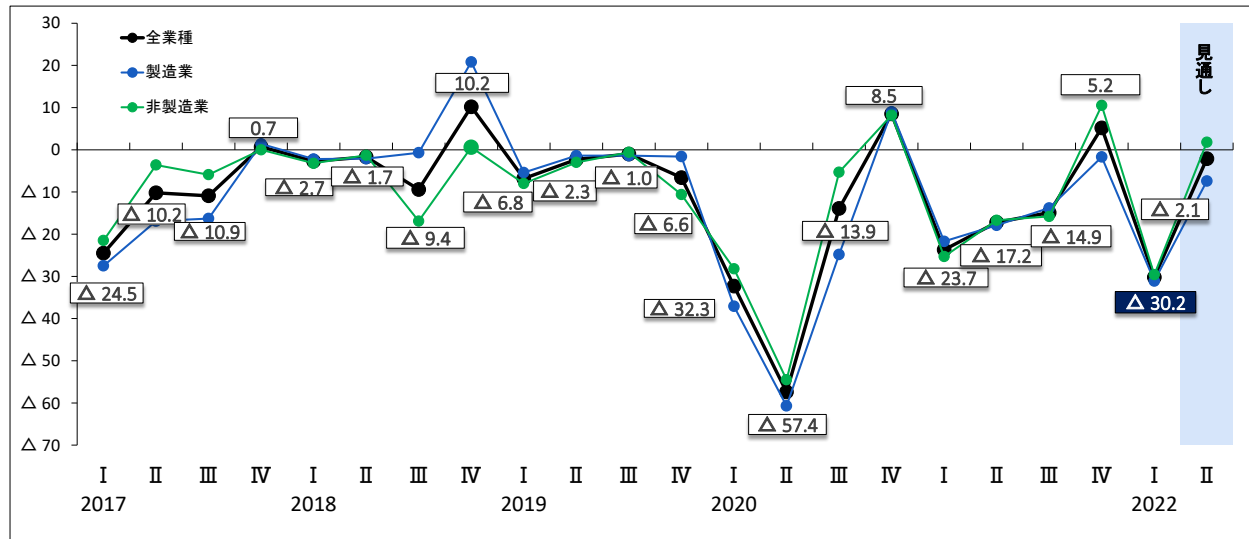
1. 全体の概況

今期(2022年第1四半期)の県内企業の業況判断BSI(全業種)は $\Delta 30.2$ と、前期の5.2から35.4ポイント低下し、1四半期間での低下幅としては、1990年以降の調査における最大となった。

業種別では、製造業は $\Delta 31.1$ と、前期の $\Delta 1.7$ から29.4ポイント低下、非製造業は $\Delta 29.6$ と、前期の10.5から40.1ポイント低下した。

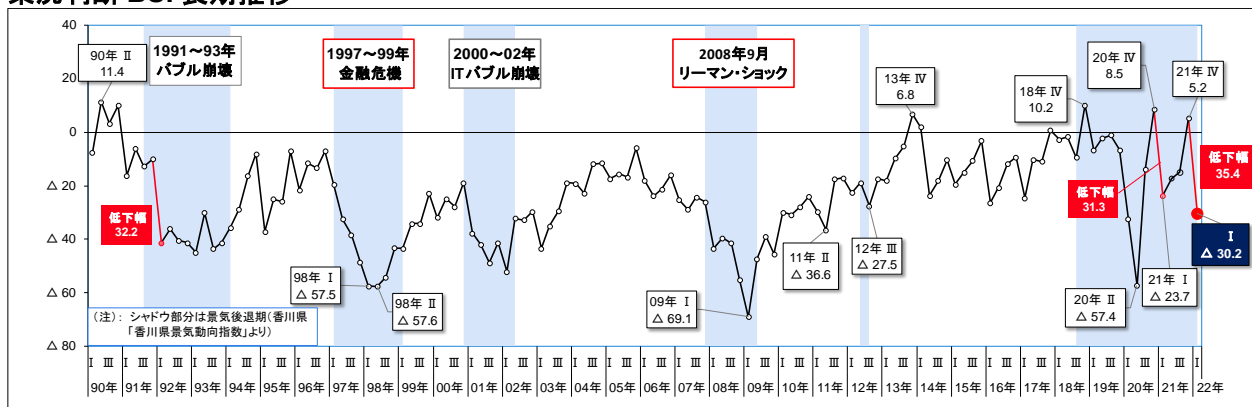
来期BSI(全業種)は $\Delta 2.1$ と、今期の $\Delta 30.2$ から28.1ポイント上昇する見通し。業種別では、製造業が $\Delta 7.4$ と今期の $\Delta 31.1$ から23.7ポイント上昇、非製造業は1.8と今期の $\Delta 29.6$ から31.4ポイント上昇する見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



業種	実績								今期	見通し
	2020 I	II	III	IV	2021 I	II	III	IV	2022 I	II
全業種	$\Delta 32.3$	$\Delta 57.4$	$\Delta 13.9$	8.5	$\Delta 23.7$	$\Delta 17.2$	$\Delta 14.9$	5.2	$\Delta 30.2$	$\Delta 2.1$
製造業	$\Delta 37.1$	$\Delta 60.7$	$\Delta 24.8$	9.0	$\Delta 21.7$	$\Delta 17.9$	$\Delta 13.8$	$\Delta 1.7$	$\Delta 31.1$	$\Delta 7.4$
非製造業	$\Delta 28.2$	$\Delta 54.5$	$\Delta 5.3$	8.2	$\Delta 25.3$	$\Delta 16.7$	$\Delta 15.8$	10.5	$\Delta 29.6$	1.8

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2022 年第 1 四半期）実績

年初より香川県内では、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が急拡大した。このため、2022 年 1 月 21 日から香川県では「まん延防止等重点措置」が実施され、3 月 21 日に解除されるまで、飲食店の営業時間短縮や外出・移動の自粛要請が行われ、社会経済活動に大きな制限が課された。また石油を始めとした原材料価格の高騰による採算の悪化、半導体等の資材の供給制約による生産活動の停滞等、香川県内の企業にとっては悪材料が重なった。

以上の環境を受け、今期 BSI は△30.2 と前期の 5.2 から 35.4 ポイント低下し、2 期ぶりのマイナスとなった。今期の低下幅は、バブル崩壊時の 1992 年第 1 四半期の低下幅（32.2 ポイント）や新型コロナウイルス感染症再拡大に伴い緊急事態宣言が再発令された 2021 年第 1 四半期の低下幅（31.3 ポイント）を超え、1 四半期間での低下幅としては、1990 年以降の調査における過去最大を更新した。

業種別でみると、製造業は△31.1 と、前期の△1.7 から 29.4 ポイント低下。その内訳をみると、基礎素材型は△36.6 と前期比 19.0 ポイント低下、加工組立型は△13.9 と前期比 0.4 ポイント低下した。生活関連型は△40.0 と前期比 60.0 ポイントの大幅低下となった。

非製造業は△29.6 と、前期の 10.5 から 40.1 ポイント低下。その内訳をみると、建設業は△16.0 と前期比 16.0 ポイント低下、卸売・小売業は△28.6 と前期比 42.6 ポイント低下、運輸業は△66.7 と前期比 62.2 ポイント低下、そしてサービス業等は△23.9 と前期比 41.1 ポイント低下となった。

(2) 来期（2022 年第 2 四半期）見通し

「まん延防止等重点措置」は解除されたものの、新型コロナウイルス感染症拡大に収束はみられず、むしろ再拡大に対する警戒感が高まっている。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、資源価格は高止まりしており、加えて円安加速によりさらなる輸入物価上昇を懸念する見方も出てきた。このように、先行きに対する不透明感が増大していることも影響し、来期 BSI は△2.1 と今期の△30.2 から 28.1 ポイント上昇するものの、マイナス見通しとなった。

業種別でみると、製造業は△7.4 と今期の△31.1 から 23.7 ポイント上昇するものの、マイナス見通しとなった。その内訳をみると、基礎素材型は△2.4 と今期比 34.2 ポイントの上昇を見通し、生活関連型は 0.0 と今期比 40.0 ポイントの上昇を見通している。一方、加工組立型は△22.2 と今期比 8.3 ポイントの低下を見通している。

非製造業は 1.8 と今期の△29.6 から 31.4 ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、建設業は△12.0 と今期比 4.0 ポイント上昇を見通し、卸売・小売業は△3.6 と今期比 25.0 ポイントの上昇を見通し、運輸業は△9.5 と今期比 57.2 ポイントの上昇を見通し、そしてサービス業等は 14.9 と今期比 38.8 ポイントの上昇を見通している。

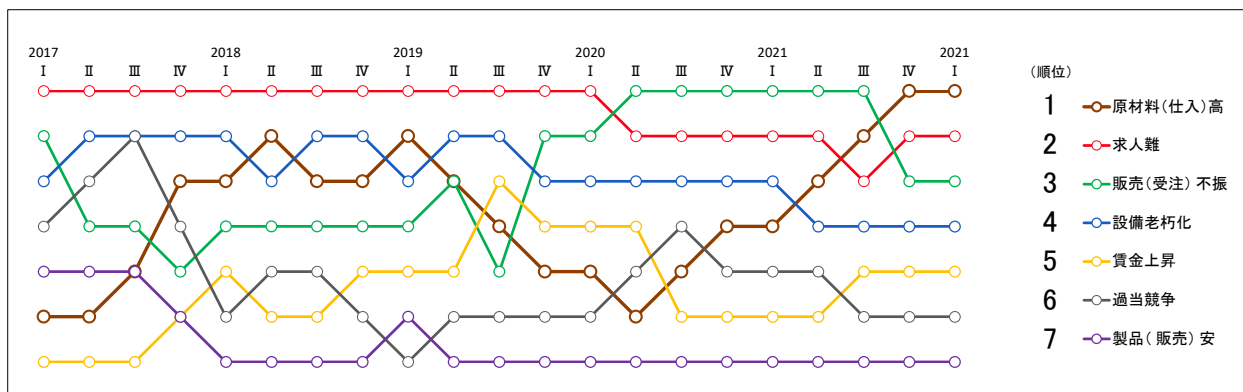
業種別業況判断 BSI

業 種	実 績								今期	見通し
	2020 I	II	III	IV	2021 I	II	III	IV	2022 I	II
全業種	△ 32.3	△ 57.4	△ 13.9	8.5	△ 23.7	△ 17.2	△ 14.9	5.2	△ 30.2	△ 2.1
製造業	△ 37.1	△ 60.7	△ 24.8	9.0	△ 21.7	△ 17.9	△ 13.8	△ 1.7	△ 31.1	△ 7.4
基礎素材型	△ 34.2	△ 48.9	△ 42.9	△ 2.7	△ 14.6	△ 27.0	△ 36.1	△ 17.6	△ 36.6	△ 2.4
加工組立型	△ 15.2	△ 56.8	△ 34.3	0.0	△ 7.9	△ 10.5	8.1	△ 13.5	△ 13.9	△ 22.2
生活関連型	△ 52.8	△ 74.5	0.0	28.2	△ 41.5	△ 16.7	△ 14.0	20.0	△ 40.0	0.0
非製造業	△ 28.2	△ 54.5	△ 5.3	8.2	△ 25.3	△ 16.7	△ 15.8	10.5	△ 29.6	1.8
建設業	0.0	△ 38.1	△ 5.6	0.0	△ 16.7	△ 17.4	△ 8.3	0.0	△ 16.0	△ 12.0
卸売・小売業	△ 17.8	△ 45.8	△ 11.5	△ 4.1	△ 18.4	△ 19.6	△ 26.2	14.0	△ 28.6	△ 3.6
運輸業	△ 50.0	△ 83.3	△ 26.7	17.6	△ 35.7	△ 18.8	△ 28.6	△ 4.5	△ 66.7	△ 9.5
サービス業等	△ 40.3	△ 58.0	4.5	16.4	△ 31.0	△ 13.9	△ 9.7	17.2	△ 23.9	14.9

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「原材料（仕入）高」が前期に続き1位となった。2位は、「求人難」、3位は「販売（受注）不振」となり、7項目すべてで前期と同順位になった。「原材料（仕入）高」は、今期回答数291社のうち6割の176社が経営上の問題点として挙げている。

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2022年3月8日～4月4日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業477社
- ⑤ 有効回答率：61.0%(有効回答数291社)

【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	291	100.0%
製造業	122	41.9%
基礎素材型	41	14.1%
加工組立型	36	12.4%
生活関連型	45	15.5%
非製造業	169	58.1%
建設業	25	8.6%
卸売、小売業	56	19.2%
運輸業	21	7.2%
サービス業等	67	23.0%

【7業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)